

国九整企画第106号
令和8年10月29日

熊本県知事 木村 敬 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森下 博之
(公印省略)

令和8年度 直轄河川等災害復旧事業、港湾災害復旧事業
における事業計画について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における直轄河川等災害復旧事業、港湾災害復旧事業に関する地方負担を
求める事業計画のうち、熊本県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和8年度 熊本県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)															(単位:千円)	
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							負担率	地方負担額	令和8年度事業内容	備考		
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					計	
災害復旧事業																
	(項)河川等災害復旧事業費															
	(目)河川等災害復旧費(河川 8年災)			2,621,846	247,411	0	39,325	0	0	0	15	2,908,597	0.333	968,562		
	球磨川水系球磨川		萩原町地先 L=289m 古藤町地先 L=40m 渡町地先 L=40m	31.5	2,621,846	247,411	0	39,325	0	0	0	15	2,908,597	0.333	968,562	萩原町地先 堤防・護岸復旧 L=289m 古藤町地先 堤防・護岸復旧 L=40m 渡町地先 堤防・護岸復旧 L=40m (令和8年度完成予定)
合 計				2,621,846	247,411	0	39,325	0	0	0	15	2,908,597	0	968,562		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、工事の進捗等により変更されることがあります。

令和 8 年度 九州地方整備局（熊本県）における事業内容等（港湾関係）（第 2 回変更）【管理者：熊本県分】

港湾災害復旧事業

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
八代港	港湾災害復旧費												
	外港地区			10,660,742	161,000	0	0	0	0	10,821,742	3,603,643		
	(現計画)			10,660,742	161,000	0	0	0	0	10,821,742	3,603,643		
	(変更額)			0	0	0	0	0	0	0			
	A-1-3 航路 (－ 1 4 m)			0	5,000	0	0	0	0	5,000	1,665	緊急随契による調査等 1式	
	(現計画)			0	5,000	0	0	0	0	5,000	1,665		
	(変更額)			0	0	0	0	0	0	0			
	C-1-18 岸壁 (－ 1 0 m)			123,445	19,750	0	0	0	0	143,195	47,684	緊急復旧工事 1式 緊急随契による調査等 1式 調査、設計 1式 (内港湾法第55条の3の3に基づく 管理代行分 73,195千円)	
	(現計画)			123,445	19,750	0	0	0	0	143,195	47,684		
	(変更額)			0	0	0	0	0	0	0			
	C-1-4 岸壁 (－ 1 0 m)			2,875,063	0	0	0	0	0	2,875,063	957,396	本復旧工事 1式 緊急復旧工事 1式 調査、設計 1式 (内港湾法第55条の3の3に基づく 管理代行分 5,063千円)	
	(現計画)			75,063	0	0	0	0	0	75,063	24,996		
	(変更額)			2,800,000	0	0	0	0	0	2,800,000	932,400		
	C-1-5 岸壁 (－ 1 0 m)			3,016,813	0	0	0	0	0	3,016,813	1,004,599	本復旧工事 1式 緊急復旧工事 1式 調査、設計 1式 (内港湾法第55条の3の3に基づく 管理代行分 1,688千円)	
	(現計画)			3,016,813	0	0	0	0	0	3,016,813	1,004,599		
	(変更額)			0	0	0	0	0	0	0	0		
	C-1-6 岸壁 (－ 1 0 m)			218,989	12,000	0	0	0	0	230,989	76,920	緊急復旧工事 1式 緊急随契による調査等 1式 調査、設計 1式 (内港湾法第55条の3の3に基づく 管理代行分 15,864千円)	
	(現計画)			3,018,989	12,000	0	0	0	0	3,030,989	1,009,320		
	(変更額)			△ 2,800,000	0	0	0	0	0	△ 2,800,000	△ 932,400		

港湾災害復旧事業

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
	内港地区			0	15,000	0	0	0	0	15,000	4,995	緊急随契による調査等 1式 (内港湾法第55条の3の3に基づく 管理代行分 15,000千円)	
	(現計画)			0	15,000	0	0	0	0	15,000	4,995		
	(変更額)			0	0	0	0	0	0	0	0		
	C-1-17 岸壁 (ー 4. 5 m)			0	15,000	0	0	0	0	15,000	4,995	緊急随契による調査等 1式 (内港湾法第55条の3の3に基づく 管理代行分 15,000千円)	
	(現計画)			0	15,000	0	0	0	0	15,000	4,995		
	(変更額)			0	0	0	0	0	0	0	0		
(現計画)			10,660,742	176,000	0	0	0	0	10,836,742	3,608,638			
(変更額)			0	0	0	0	0	0	0	0			
計			10,660,742	176,000	0	0	0	0	10,836,742	3,608,638			

対象施設については、別添図参照
注) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。